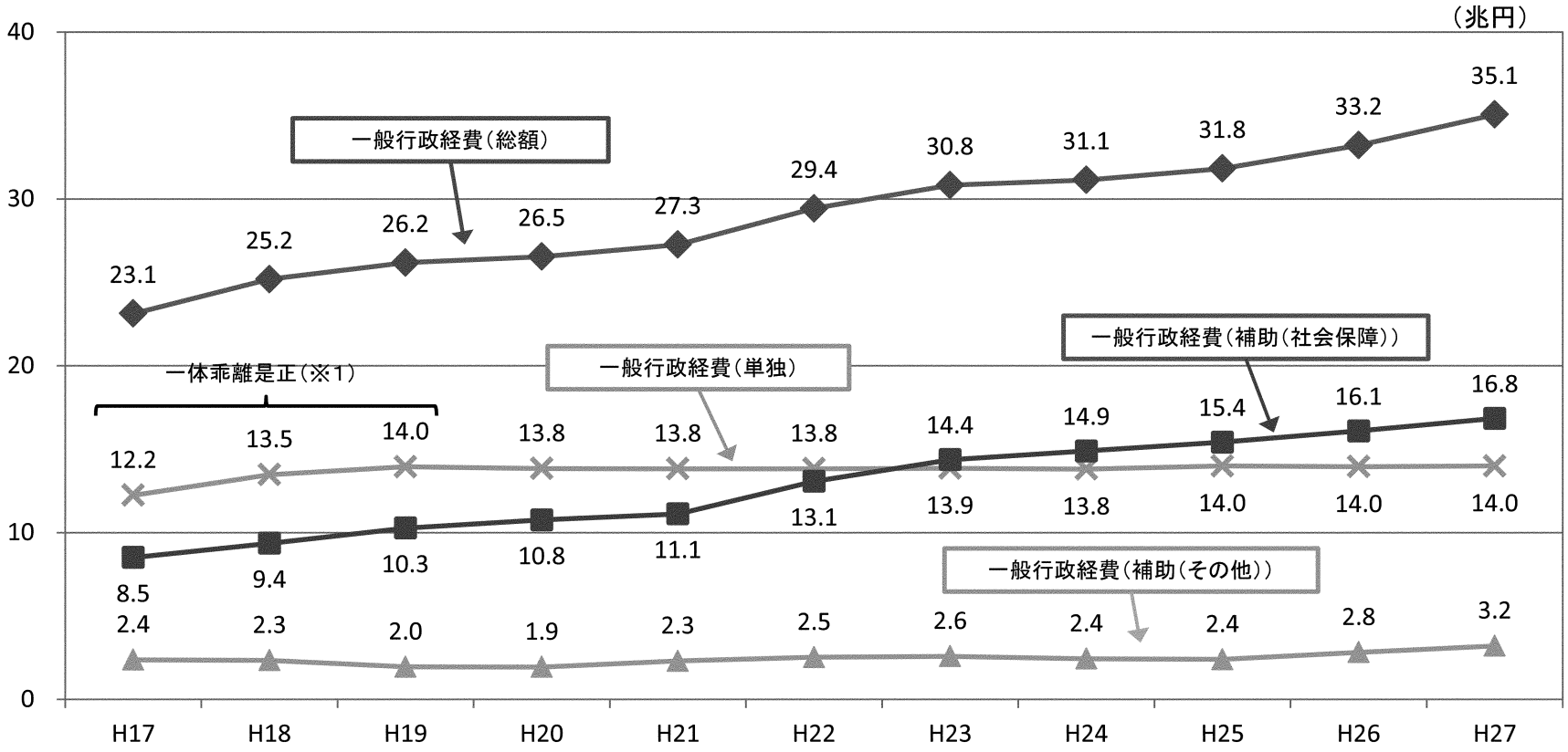
一般行政経費の分析

資料7

・ 一般行政経費の増加要因は、主に社会保障に関する国庫補助事業の増。
・ 一般行政経費（単独）はほぼ横ばい。



※1　平成17～19年度にかけて、決算対比計画額が過小であった一般行政経費（単独）の加算をする一方、投資的経費（単独）の縮減を同時に実施。
※2　一般行政経費のうち、地域の元気創造事業費（H26）、まち・ひと・しごと創生事業費（H27）を除く。
※3　一般行政経費（補助（社会保障））は、一般行政経費のうち、生活保護費、児童保護費、障害者自立支援給付費、介護給付費、児童手当（子どものための金銭給付交付金）、老人医療給付費、国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費、保険基盤安定等負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の合計額の推移を示したもの。